

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素奈環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7	増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,944	2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41	43
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	省資源・省エネルギーの促進								
手段	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
新規	紙のタイムマシン活用事業	庶務課		4,110	7,347	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	総務部の分野における事業構成の見直しは、現時点では特に必要が無い。
(2) 事業の重点化	この分野における総務部の事業は、この1事業となるため充実させる必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくりを推進する観点からは、市民が紙資源の有効活用を意識し続けるようにPRを継続する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ペーパーラボの正式導入が29年3月であり、29年度から庁内循環型古紙再生サイクルにより紙の購入量削減など環境負荷の低減を図る。今後、市民への啓発等全市民的な取り組みに繋がることを検討する。
-------------	--

作成者	所属 総務部庶務課	職名 課長	氏名 手塚 真次
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	紙のタイムマシン活用事業		担当課	庶務課		
概要	対象:	本庁舎、保健福祉センター、総合文化センターで発生する古紙			体系	B-5-1-2
	手段:	民間企業が開発した室内型古紙再生機を導入する。 一部の廃棄文書の収集分別を障がい者団体に委託する。			新/継	新規
	意図:	廃棄文書の再利用による庁内循環型古紙再生サイクルを構築し、ISO14001の推進に寄与する。 個人情報漏洩リスクの軽減を図る。障がい者向けに労働の機会を創出する。			区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○古紙再生機の設置(リース) ○古紙再生機の設置工事 ○古紙再生機の運用		○古紙再生機の設置(リース) ○古紙再生機の運用	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円) 計	
			4,110		7,347	
					リース料 5,424 消耗品費 1,172 古紙回収業務委託料 751	
	特定	一般	特定	632	一般	3,478
			特定	4,624	一般	2,723

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小学生による社会見学等の件数				0	1	1			5
視察(市民を含む)の受け入れ件数				2	5	3			5
障がい者の延べ就労時間				68	272	268			400
紙の再生枚数				0	92,247	110,000			1,400,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												導入を予定していた古紙再生機の開発に遅れが生じている。 現在は、テスト機によるフィールドテストが開始されて1月が経過するが、週2回1時間の稼働に留まっている。 運転中の騒音が気になるため、今後の機器の改良を見守る必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成29年度から通年稼働となるので、年間ベースでの予算計上が必要となる。 小学生の社会見学コースに取り入れていただく等、広く市民の環境意識の向上に寄与する必要がある。				
第1次評価コメント												計画どおり実施し、ペーパーラボの稼働により、効果的な事業となるよう努めること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーラボを活用し、庁内循環型古紙再生サイクルの構築を図りました。 平成28年7月から実証実験を行い、29年3月に本庁に1台、保健福祉センターに1台の計2台を導入しました。 実証実験に伴い、28年8月から庁内で排出される古紙の回収と集積を障がい者団体に委託しました。 小学生の社会見学の折に、実験機を体験見学しました(宗賀小3年)。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 庁内循環により紙の活用が図られました。 最先端の技術を導入したことにより、全国に塩尻市をPRするなど、官民協働による事業推進が図られました。 障がい者の就労機会の拡大が図られました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 庁内循環型古紙再生サイクルのみならず、市民から幅広く意見を聞きながら全庁的な取り組みにつなげます。 小中学生に最先端科学への関心を持ってもらうため、見学の機会をさらに増やします。

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	課長補佐	氏名	小松 芳祐	連絡先(内線)	1317
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災の推進
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	—	36	34	30		66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	—	1	1	2		10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	—	0	100.0	100.0		100
統計	消防団員の充足率	%	—	99.0	100.0	100.0		100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	50.9	40.7	44.4		52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	—	57.6	50.7	46.4		59.0
その他成果	自主防災組織資機材等購入補助金件数15件。							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図り、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	消防防災課	6,767	17,144	16,053	○	拡充	縮小	④
2	広域消防負担金	消防防災課	595,879	599,878	予算対応	—	—	—	—

取り組み②		防災情報システムの整備							
手段		デジタル移動系防災行政無線設備の整備及び情報通信訓練等を実施して、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。また、関係機関からの災害情報等を市のホームページ上に掲載するなど緊急メールなど、防災に関する情報の発信に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	防災施設・設備等整備事業	消防防災課	262,557	32,703	31,521	◎	現状維持	縮小	③

取り組み③		消防団活動の推進と消防施設の整備							
手段		消防団員の安全の確保と待遇改善を図ります。また、資機材等の計画的な整備や消防施設の整備に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費	消防防災課	83,737	55,669	33,200		現状維持	現状維持	⑤
2	消防団諸経費	消防防災課	108,770	91,599	予算対応		拡充	拡大	①
3	消防委員会運営事業	消防防災課	259	75	予算対応	—	—	—	—
4	消防事務諸経費	消防防災課	1,851	1,694	予算対応	—	—	—	—
5	水防対策事業	消防防災課	1,052	184	予算対応	—	—	—	—
6	団員等公務災害補償費	消防防災課	1,402	1,581	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するために必要な施策であり、現時点の事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	熊本地震、各地の大雨による災害を教訓として将来発生が想定される大規模な災害から住民を守るため、防災アセスメントの実施、地域防災計画の見直し、またBCPの策定など災害想定に基づく備えを充実させる。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくりを推進する観点から、自助・共助による市民を中心とした防災訓練の充実に取り組んでおり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	地域において自主防災組織の活動が活発に行なわれていると感じる割合が上昇しているが、各地域の自主防災組織がさらに活発に活動できるように、今後共補助金を適正に交付していきたい。防災訓練の実施や避難所運営マニュアルの策定については、各地区の区長会の折に説明し実施についてお願いしているが、目標値に達していないため実施に向けて引き続き促進していく。
-------------	--

作成者	所属 総務部消防防災課	職名 課長	氏名 青木 敏彦
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	消防防災課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-1
	手段:	防災アセスメントの実施、地域防災計画の見直し、市民総合防災訓練、防災備蓄倉庫対応物品等の購入を行う。			新/継	継続
	意図:	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備		○防災アセスメントの実施 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備		○地域防災計画の見直し ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○備蓄品整備	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	6,767		17,144 (内訳:防災アセスメント 12,680千円ほか)		16,053 地域防災計画の見直し 7,600 備蓄品整備 1,300 (アルファ米、プライベートルーム) ※その他、予算対応分事業費 7,153	
	特定	0	一般	6,767	特定	0
					一般	16,053

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営委員会の設置数	1	1	3	1	2	6			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												熊本地震の被災自治体の状況や他市の状況を参考にして、防災備蓄品の内容・数量の検討が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												熊本地震の教訓を踏まえ、備蓄品の種類や数量の増加が必要である。(アルファ米、プライベートルーム)平成28年度に実施する防災アセスメント調査の被害想定を基にして、塩尻市地域防災計画を見直すための業務委託が必要である。					
第1次評価コメント												地域防災計画は内容を精査すること。予算内での事業実施に努め、アルファ米については生活クラブとの連携を活用すること。					
第2次評価コメント												被災2日後程度の備蓄食料は必要と考えるため、5年計画で備蓄すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市防災アセスメント調査業務が完了。 自主防災組織資機材購入等補助金の交付(15団体)。 防災訓練の補助金制度交付による訓練実施への財政的支援(2地区、15区、1団体)や防災講話の実施。
成果	塩尻市防災アセスメント調査により、本市に影響のある地震の被害想定など、防災対策の充実に必要な基礎資料が得られた。
課題	塩尻市防災アセスメント調査の結果を基に塩尻市地域防災計画を修正する必要がある。 避難所運営委員会の設置を促進する必要がある。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業			担当課	消防防災課							
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-1-2					
	手段:	防災行政無線整備工事及び保守管理、気象観測設備設置を実施する。				新/継	継続					
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握により市民を災害から守る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○デジタル移動系無線整備 ○防災行政無線保守、営繕 ○気象観測設備設置、保守 ○戸別受信機設置補助			○防災行政無線保守、営繕 ○県衛星系無線整備・撤去負担金 ○気象観測設備保守 ○積雪観測システム設置工事 ○戸別受信機設置補助			○防災行政無線保守、営繕 ○気象観測設備保守 ○戸別受信機設置補助					
財源	決算額	(千円)	262,557	決算額	(千円)	32,703	計画額	(千円)	計 31,521			
	デジタル移動系無線整備工事監理委託		2,635									
	デジタル移動系無線整備工事		143,144	ハード事業分		8,623	ハード事業分		5,182			
	デジタル移動系無線整備工事(繰越)		89,440	ソフト事業分		24,080	ソフト事業分		26,339			
	気象観測装置設置工事他		27,338									
	特定	243,400	一般	19,157	特定	16,835	一般	15,868	特定	0	一般	31,521

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	3,977	4,276	4,100	4,318	9,259	4,300			4,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	④	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価											
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 J-ALERTの自動起動機の更新及び設備のオーバーホールが必要である。 被災者支援システムを主要な指定避難所である小中学校の体育館で使用するためのインフラ整備が必要である。 デジタル移動系防災行政無線の不感地帯の解消が必要である。												コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案) J-ALERT自動起動機更新・設備オーバーホール 2,331千円 平成28年度の国(総務省)の2次補正予算の「熊本地震や東日本からの復興や安全・安心、防災対応の強化」のメニューで対応検討 デジタル移動系防災行政無線設備保守点検業務委託(統制台、副統制台、基地局×3、移動局他) 6,542千円 デジタル同報系防災行政無線/バッテリー交換工事(125箇所) 7,830千円 同報系防災行政無線再免許申請業務委託 590千円、デジタル移動系防災行政無線半固定局大門公民館設置工事 497千円															
第1次評価コメント												オーバーホールは営繕修繕でソフト事業とする。バッテリー交換は半額の3,915千円とし、2カ年で計画的に交換すること。			
第2次評価コメント												第1次評価のとおりオーバーホールは営繕修繕、バッテリー交換は2カ年で実施すること。			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	気象観測装置のサーバーの情報プラザへの移設と積雪計の設置(宗賀支所)工事が完了した。 同報系防災行政無線の保守管理点検を実施した。(定期点検1回、臨時点検随時) 防災備蓄倉庫の備品として避難所用プライベートルーム16点を購入した。 気象観測装置の保守・点検を実施した。(保守・点検4箇所) 防災行政無線戸別受信機設置を補助した。(新規設置19件)
成果	積雪計の設置により、市内の積雪深をインターネット上で公開することが可能となると共に、公式な統計資料として活用することができるようになった。 難聴地域への防災行政無線戸別受信機の設置が推進され、市民の安全・安心が確保された。
課題	防災アセスメント調査の結果を基にして、食料や飲料水等の備蓄量や品目を見直す必要がある。 檜川同報系防災行政無線のデジタル化について計画的に進める必要がある。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長補佐	氏名	今井 厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費		担当課	消防防災課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-1-3
	手段:	消防団詰所、消防車両、小型ポンプ、防火貯水槽等の消防施設等を計画的に整備する。			新/継	継続
	意図:	消防施設等を整備することにより、災害発生時に迅速な対応を図り、市民を災害から守る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○洗馬7部詰所建設工事(太田) ○積載車1台更新 ○塩尻4部詰所建設工事(上西条) (ポンプ付)(槽川1部) ○小型動力ポンプ3台更新 (宗賀4部、洗馬3部) (ポンプ付)(槽川3部)		○洗馬6部詰所建設工事(上組) ○小型動力ポンプ3台更新 (広丘1部、宗賀7部、洗馬7部) ○軽積載車1台更新 (ポンプ付)(槽川1部)		○消防ポンプ車1台更新 (槽川2部) ○耐震性防火貯水槽40t 1基 (広丘3部、北小野1部、洗馬4部)	
財源	決算額 (千円)	83,737	決算額 (千円)	55,669	計画額 (千円) 計	33,200
	詰所建設工事	36,720	消防ポンプ車	19,900	小型動力ポンプ	6,000
	小型動力ポンプ	5,767	積載車・軽積載車	14,212	耐震性防火貯水槽	7,300
	積載車・軽積載車	14,212	耐震性防火貯水槽外	27,038	特定	24,900
	耐震性防火貯水槽外	27,038	特定	34,866	一般	8,300
	特定	61,900	一般	21,837	特定	24,900
	一般	21,837	特定	20,803	一般	8,300

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震基準を満たす消防団詰所(防災拠点)の整備数	0	2	2	0	1	1			
整備計画に基づく小型動力ポンプの更新数	3	3	3	3	3	3			3
整備計画に基づく消防団車両の更新数	0	2	2	0	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												旧耐震基準(昭和56年6月以前)に建設された消防団詰所について、平成28年度をもって建て替えが完了するが、老朽化等による更新計画の策定が必要となる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域防災力の強化の為、計画どおり消防施設等を整備することが必要である。消火栓等の消防水利について、経年劣化による不具合がある箇所が多数ある為、計画的に修繕を行っていく必要がある。(優先的な予算対応が必要。)					
第1次評価コメント												計画どおり実施すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	消防団詰所の耐震化建設工事を実施した。(洗馬分団第6部) 小型動力ポンプを更新した。(広丘分団第1部、宗賀分団第7部、洗馬分団第7部) 軽積載車(ポンプ付)を更新した。(槽川分団第1部) 消火栓の新設及び更新等を実施した。(新設3基、更新4基、移設更新2基、廃止1基) 防火貯水槽等、消防施設の修繕を実施した。(17件)
成果	消防施設の耐震化等の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	消防団車両及び小型動力ポンプについて、計画的に更新する必要がある。 消火栓の新設及び更新等を計画的に整備する必要がある。 火の見櫓の撤去を計画的に実施する必要がある。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	係長	氏名	米山 満	連絡先(内線)	2251
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費		担当課	消防防災課		
概要	対象: 消防団員、市民全体				体系	B-6-1-3
	手段: 携帯用投光器及び安全靴を全団員に支給する。				新/継	継続
	意図: 消防力の強化を図り、市民を災害等から守る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○携帯用投光器を支給 (@4,150×500個)		○安全靴を支給		○安全靴(新入団員分)	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	108,770		91,599		124,051	
	安全靴 810 退職報奨金 125人分 42,750 その他事業費 80,491					
	特定	26,521	一般	82,249	特定	8,608
					一般	82,991
					特定	39,937
					一般	84,114

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
携帯用投光器支給数	500	538	500			0			0
安全靴支給数		65		772	772	850			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												消防団員からは、機能性・安全性からも好評である。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												退団者等の未使用品の利活用を実施することとし、各部で管理するのではなく消防防災課で管理をする。また、消防団役員等の入れ替えの年であり、退職報奨金の増加が見込まれる。							
第1次評価コメント																			
第2次評価コメント																			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	消防団の装備の基準に基づき、消防団員の安全確保のための装備を充実することを目的として安全靴を支給した。 消防団員報酬、退職報奨金、運営交付金、災害出動交付金等を適正に支出した。
成果	安全靴を支給したことにより、釘などの踏み抜き防止が図られ安全に活動が出来た。 消防団員の未使用品を消防防災課で管理することにより、不要な支出が抑えられ効率的な管理が出来た。
課題	災害はいつ起こるか分からないことから、職場や出先から現場へ直接急行した際に、支給された装備を確実に着装するよう消防団員全員に徹底を図ることが課題である。

作成担当者	部課等	総務部消防防災課	職名	係長	氏名	米山 満	連絡先(内線)	2251
最終評価者	部課等	総務部消防防災課	職名	課長	氏名	青木 敏彦	連絡先(内線)	2250

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6	56.2	58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	74.0	80.0	86.0
統計	嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円	10億3,355万円	11億5,800万円
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0	—	—	100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7	—	100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2	—	12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51	96.73	95.50
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		政策立案能力の向上							
手段		住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	文書事務費	庶務課	26,951	30,763	予算対応	○	拡充	現状維持	②

取り組み③		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善により質の高い行政サービスの確保を図ります。また、適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、民間活力を導入して行政サービスの維持、効率化を目指します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	人事課	12,446	16,611	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	公共料金明細事前通知サービス導入事業	会計課	902	300	300		拡充	現状維持	②

取り組み⑤		持続可能な財政運営							
手段		適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政推計に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的で持続可能な財政運営を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,603	57,484	予算対応		拡充	縮小	④
2	賦課事務諸経費	税務課	108,020	89,093	予算対応		拡充	現状維持	②
3	徴収事務諸経費	収納課	34,358	30,176	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	総務部の分野における事業構成の見直しは、現時点では特に必要が無い。
(2) 事業の重点化	第五次総合計画の推進に当たり、各戦略に掲げた都市像を実現するためには、職員の意識改革及び法制執務能力の向上が必要となる。そのためには、職員の研修を充実させる必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	協働のまちづくりを推進するため、市民には市の財政を支える観点から納期内納税に努めていただく必要がある。市は今後も納期内納税のPRを充実させる必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	嘱託員に係る人件費及び市税の収納率が目標値に達し、市民による行政サービスの満足度(窓口対応)が上昇しているが、職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合が減少したことにより、引き続き効果的な財政運営に努めるとともに、職員研修により職員の育成と行政サービスの向上を図る。
-------------	---

作成者	所属 総務部	職名 次長	氏名 手塚 真次
評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 鳥羽 嘉彦

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文書事務費		担当課	庶務課		
概要	対象:	職員			体系	B-6-3-2
	手段:	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用			新/継	継続
	意図:	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用		○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用		○信書の発送(郵便料) ○例規管理システムの運用	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円) 予算対応	
	26,951		30,763		地方財務データベース使用料 78 事務事業内調整 -78	
	特定	一般	特定	140	一般	30,623
			特定	2	一般	33,262

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議				1	2	1			2
係長以下対象の勉強会開催回数				0	1	1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A					皆減		縮小		現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												公印審査時に適正に執行されていない文書が見受けられ、軽微なものも含めると修正が必要な文書の割合は約5割である。年度当初に文書責任者会議を開催しているが、改善が見られない状況である。特殊用市長印が適正に使用されていない例や条例どおりの事務手続きがされていない例もあった。文書事務だけでなく職員の法務能力の向上が課題である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												適正文書事務の執行のため文書責任者会議に加え係長以下を対象とした勉強会を開催し、文書責任者を中心としたチェック体制の強化を図る。職員の法務能力の向上のため例規管理システムの機能拡充を図る。地方財務データベースの活用新たに使用料の予算計上が必要となるが、信書発送の効率化に努め、郵便料と組み替えることにより現状の予算枠内で対応する。											
第1次評価コメント												文書事務の適正化及び職員の法務能力向上に努めること。											
第2次評価コメント												-											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の信書等の発送事務を行いました。 ・例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行しました。 ・文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携により、適正文書事務の推進を図りました。 ・文書事務等の適正執行について、掲示板等での周知徹底を図りました。 ・公印審査時に担当及び係長への個別指導を行いました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・区内特別郵便等の割引制度の利用により、コストの削減に努めました。 ・例規の制定、改廃を円滑に実施しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正等に伴う例規の改廃の必要性について、担当課において十分に認識されていません。 ・文書事務が適正に行われるように、引き続き職員への周知徹底を図る必要があります。

作成担当者	部課等	総務部庶務課	職名	係長	氏名	竹中 康成	連絡先(内線)	1312
最終評価者	部課等	総務部庶務課	職名	課長	氏名	手塚 真次	連絡先(内線)	1310

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	人材育成事業		担当課	人事課		
概要	対象:	職員			体系	B-6-3-3
	手段:	職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣			新/継	継続
	意図:	新たな時代に対応する行政課題に積極的に取り組める職員の育成と質の高い行政サービスの提供を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣		○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	12,446		16,611		予算対応	
	特定	0	一般	12,446	特定	一般
	特定		一般	16,611	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	146	130	90	136	130			130
研修参加延べ人数	1,300	3,602	4,000	1,600	3,566	4,000			4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					⑥						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												⑦				皆減 縮小 現状維持 拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各職層に求められる能力や知識の向上を図るために、受講者の公募による一般研修・特別研修を実施しているが、受講希望が低調である。また、職員の業務量が増加し、多忙を極める中での研修参加となり、職員への負担が大きく、やらされ感を持ちながら受講している状況が見受けられるため、適切な研修数及び研修内容の見直しが必要である。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												行政遂行に必要な各階層に応じた一般研修を充実させるとともに、能力開発等に関する特別研修については、研修の効率性を高めるため、重点事項を明確化した上で体系的に推進し、研修数の精査及び内容の見直しをする。あわせて、業務の専門性を高める派遣研修(専門研修)及び自主研修の充実を図り、研修参加意欲の向上による職員一人ひとりの内発的改革を促進する。							
第1次評価コメント												計画どおり実施し、本市の実情に合った職員研修として再構築し、職員育成に努めること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般研修、特別研修、派遣研修等をあわせて136コースの研修を計画・実施し、延べ3,566人が受講した。 ・職員の自主性を促すことを目的とし、一部の研修については公募制として実施した。 ・「塩尻市版人材マネジメント部会」を重点研修として位置づけ、課長補佐級職員等を対象に全4回開催した。深く考え対話する手法を用いた研修プログラムにより、「塩尻市役所経営理念」を実践する職員、組織がどうあるべきかを研究した。 ・組織内外での対話の質を高めるため、「ファシリテーション研修」を実施し、課題解決に向けた合意を形成しながら、業務を推進する技術の習得を図った。
成果	・各職層や各業務に求められる能力の向上を図るため、体系的な研修計画に沿った研修を実施し、研修での内容を職場に持ち帰り、対話する風土を定着させ、各職場において業務改善を実践することにより、研修成果を高めた。
課題	・積極的な自己開発を進めるために、受講者の公募による一般研修・特別研修を実施しているが、受講希望が低調である。また、職員の業務量が増加し、多忙を極める中での研修参加となり、職員への負担が大きく、やらされ感を持ちながら受講している状況が見受けられるため、さらに適切な研修数及び研修内容の見直しを行う必要がある。

作成担当者	部課等	総務部人事課	職名	主事	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	部課等	総務部人事課	職名	課長	氏名	大野田 一雄	連絡先(内線)	1330

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公共料金明細事前通知サービス導入事業		担当課	会計課			
概要	対象	市民全体			体系	B-6-3-2	
	手段	公共料金明細事前通知サービス「公振くん」の導入及び財務会計システムの改修			新/継	継続	
	意図	公共料金の支払遅延防止及び支払業務の効率化を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○マスターデータの作成・登録 ○八十二銀行との契約 ○財務会計システムの改修 ○システム環境テスト		○システム運用		○システム運用		
財源	予算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	902		基本料金・利用料金 300		基本料金・利用料金 300		
	特定 0 一般 902	特定 0 一般 300	特定 0 一般 300	特定 0 一般 300	特定 0 一般 300	特定 0 一般 300	特定 0 一般 300

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
予算残額不足等による支払不能件数	0	0	0	0	0	0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大			
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		会計課では、担当課に対し掲示板で歳出予算差引簿の確認を周知しているが、システムエラー等が多々発生しており、担当課での支払事務がなくなったことによる予算執行に対する管理意識が希薄になったと感じる。また、口座引落しの通知は担当課に届くため、会計課が「いつ、どの料金が、いくら引き落とされるか」を把握することが困難である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成28年度及び平成29年度は300千円で運用が可能。予算残額不足等によるシステムエラー発生等のトラブルが多い場合は、共有フォルダ等にエクセルを作成し、担当課に「いつ、どの料金が、いくら引き落とされるか」を入力させ、担当課及び会計課でチェックすることを考えているが、システム導入による効率化と逆行する形になるので、慎重に考えたい。													
第1次評価コメント		計画どおり実施し、各課の予算執行管理が適正に行われるよう、政調プロの中で対応策を検討すること。													
第2次評価コメント		-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の登録がある公共料金(電気料、水道料金、下水道使用料、電信電話料及び日本放送協会に対し支払う受信料)に係る支出伝票の作成及び担当課へ支出を行った旨の周知 ・システムのデータ管理(マスターデータの作成、修正)及び公共料金各社への口座振替依頼等の諸手続 ・公共料金に係る3月議会の補正予算及び決算見込みの資料並びに予算編成方針説明会(予算編成シミュレーション)に係る資料の作成
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課においては、口座振替の登録がある公共料金に係る支出伝票の作成が不要となった、かつ、支払遅延の防止につながった。 ・会計課においては、公共料金に係る伝票審査の時間が短縮された。 ・紙の削減につながった。
課題	<p>担当課における予算管理</p> <p>予算不足、口座引落データの未登録等によるエラーが発生し、支払伝票の作成がスムーズにできないことがあった。また、取組内容の3点目に記載した資料については、本来は担当課の仕事であるが、データを一括で管理している会計課が作成したため、ますます予算管理への意識が希薄になることが懸念される。</p>

作成担当者	部課等	会計課	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1162
最終評価者	部課等	会計課	職名	会計管理者	氏名	小澤 和江	連絡先(内線)	1101

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業		担当課	税務課		
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-5
	手段:	適正な固定資産評価替えを行う			新/継	継続
	意図:	公平・公正な課税と自主財源の確保			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応		○固定資産税及び都市計画税に係る評価替え対応	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	20,603		57,484		予算対応	
	特定	0	一般	20,603	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27(1年次)			H28(2年次)			H29(3年次)		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数	550	674	600	450	807	600			500
未特定家屋調査数	826	859	850	640	727	800			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H28年度は、地目判読調査及び未特定家屋調査の判定に用いた航空写真がH25年度に撮影したものであったため、地目の認定や家屋の確認作業において経年異動分を考慮する必要があり、手間が掛かっている。次年度以降は、本年度に撮影した航空写真を用い、現状があまり変更されないうちに効率よく作業を進める必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H30年度の評価替え(基準年度)の前年度であり、実質的な評価替えのための作業年度となる。そのため基準年度に向けた公平・公正な課税のため土地及び家屋の評価見直しを実施する。また、年次的に実施している地目判読調査及び未特定家屋調査についても残り2地区(塩尻東地区・櫛川地区)で一巡することとなるので、早期の実施に努める。														
第1次評価コメント		計画どおり進めること														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成28年度は、航空写真のデータを基に、洗馬地区で課税台帳との照合を行い、地目判読調査では、相違があった2,512筆に対して事前調査を行い、1,004筆について所有者立会い等による実地調査を実施した。未特定家屋調査では、4,339棟に対して事前調査を行い、835棟に対して実地調査を実施した。
成果	地目判読調査では、807筆を見直し、未特定家屋調査では727棟を課税台帳に登載した。なお、未特定家屋調査では、目標値800棟に対し登載された家屋が727棟となり目標値を下回ることとなったが、実地調査により課税物件が特定され、課税台帳と現地の整合が図られたことにより、公平・公正な課税につなげることができた。
課題	平成22年度から実施している地目判読調査及び未特定家屋調査は、その調査対象範囲や対象物件の量が膨大で地区ごとに実施をしてきているが、平成31年度には、市内を一巡する予定となっている。今後は、適正課税に向けて、調査箇所や期間について検討する必要がある。

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	係長	氏名	塩原 敏也	連絡先(内線)	1138
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1130

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費				担当課	税務課						
概要	対象:	市民及び法人等				体系	B-6-3-5					
	手段:	法律、条例に基づき適正な課税を行う。				新/継	継続					
	意図:	公平・公正な課税と自主財源の確保				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○課税事務				○課税事務				○課税事務			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	108,020				89,093				予算対応			
	特定	一般	特定	9,412	一般	79,681	特定	一般	特定	一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告等利用件数		54,351		944	54,740	54,500			54,700

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現状の電子申告等利用件数は、法人市民税の中間申告・確定申告の例月分である。今後、個人市民税の給与支払報告書・公的年金等支払報告書及び固定資産税の償却資産申告書の提出期限であるH29年1月末に向けて件数が増加する見込である。新たに生じた問題は特はない。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		電子申告等によるデータの電子化は、事務の効率化や郵送料の削減につながる。しかし、マイナンバー法の施行により、H29年度からの「市民税・県民税の特別徴収税額決定通知」は特定個人情報となるため、その送達については簡易書留等の配達記録が残る方法で差し出すことが望ましいとされていることから郵送料の増加が見込まれる。														
第1次評価コメント		他市の状況を研究するなど、送致方法を検討し、28年度予算の範囲内で対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	公平かつ適正な課税の推進と財源確保のため、賦課期日における課税資料等をもとに課税客体の的確な把握に努めた。 申告書等の送付時に個人市民税、法人市民税及び固定資産税の電子申告等の利用の推進に努めた。 税務署等への税務調査により未申告者に申告書を送付し、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の申告勧奨を行った。
成果	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税及び都市計画税の課税客体の把握に努め、調定額が9,860,752千円となった。 電子申告等の利用の推進により、納税者の利便性の向上が図られた。 電子申告等によるデータの電子化により、事務の効率化が図られた。
課題	特定個人情報となる特別徴収税額通知書においては、特別徴収義務者に対して適正な取扱いに関する注意喚起を行うとともに、誤送付を防ぐために簡易書留を利用するなど、安全管理措置を講ずる必要がある。 電子申告等については、更なる利用の推進を図る必要がある。

作成担当者	部課等	総務部税務課	職名	課長補佐	氏名	中野 忠雄	連絡先(内線)	1131
最終評価者	部課等	総務部税務課	職名	課長	氏名	小松 秀典	連絡先(内線)	1130

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	徴収事務諸経費				担当課	収納課						
概要	対象:	市民全体、市税滞納者				体系	B-6-3-5					
	手段:	市税等の督促と、滞納者に対する延滞金の完全徴収・差押え等				新/継	継続					
	意図:	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○市税の徴収事務				○市税の徴収事務				○市税の徴収事務			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	31,746				30,176				予算対応			
	特定	2,056	一般	29,690	特定	1,857	一般	28,319	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の収納率		96.51%	95.50%		96.73%	96.52%			96.53%
市税の滞納繰越額		3.3億円	3.7億円		3.1億円	3.2億円			3.1億円

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				滞納者には、文書・訪問等の催告行為を行い、納付も連絡もない者に対しては滞納処分を行っているところである。滞納者の多くは、他にも負債を負っている者が多く、本人の生活を見直させながら、滞納の解消を図るとともに、新たな滞納を発生させないことが課題である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				公平納税と収納率向上のため、引続き滞納対策を強化する。 また、滞納が長期化しないよう現年分に対しても財産発見時には早い段階での滞納処分により滞納を解消していく。												
第1次評価コメント				計画どおり進めること												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	公平納税と収納率向上のため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努めた。 延滞金の法定徴収を厳格に行った。
成果	・627件の差押により、過去最も多い1億4,120万円余の滞納市税を徴収した。 ・滞納繰越額が310,161千円余になり、滞納者数も縮減された。(H27 3,713人→H28 3,602人) ・28,878千円の市税の延滞金を徴収した。
課題	滞納繰越額、滞納者数は年々縮減されていますが、滞納額の少ない早い段階からのきめ細かな滞納整理を実施する必要があります。

作成担当者	部課等	総務部収納課	職名	主任	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	1135
最終評価者	部課等	総務部収納課	職名	課長	氏名	羽多野 紀子	連絡先(内線)	1141